

表 英国の2025年秋季予算の概要（注1）

経済・財政見通し
英国経済の現状 ・2025年の実質GDP成長率見通しは1.5%。実質賃金・実質可処分所得は上昇。一方、生産性は長期的に低迷し、2029～30年の税収見込みが減少する懸念。 ・インフレはピークから低下し、2025年10月は3.6%。2025年7～9月の失業率は5.0%。若年層（16歳～24歳）の失業率は15.3%。ニート（注2）比率は12.7%。 財政見通し ・安定性ルール（注3）に基づく財政余力（バッファ）として、217億ポンドを確保。借り入れは予測期間で着実に低下し、公的債務はGDP比で2030～31年に減少見込み。
強固な基盤構築
生活負担の軽減 ・再生可能エネルギー購入義務（RO）の家計分の75%を歳出でまかなう。1世帯あたりのエネルギー料金を平均150ポンド削減。 ・低所得者向けエネルギー料金割引を拡充。 ・イングランドの規制鉄道運賃を2026年3月から1年間据え置き。 ・燃料税の値上げを見送り、かつ現行の5ペンス減税を2026年8月末まで延長。 ・処方箋料金は、2026年4月から1年間据え置き。
福祉・子供の貧困対策 ・2026年4月より、UC（Universal Credit)における子供手当を第2子までとする制限を廃止。 ・学校の無料給食の対象者を拡大。朝食クラブの導入校を拡大。 ・2026年4月より、最低賃金を引き上げ、21歳以上（NLW）は時給12.71ポンド、18～20歳（NMW）は時給10.85ポンドに。 ・年金支給額のトリプルロック（注4）を今議会期間は維持。 ・2026年4月より週平均賃金に連動して、国民年金を4.8%増額。 ・介護者手当過剰支給に関する独立審査に基づき、過払い分の再評価、債務の減額・取り消しを行う。
税制改革 ・所得税、国民保険料（NICs）、相続税（IHT）の課税基準額を2031年4月まで現行維持。 ・学生ローンの返済閾値は、2027～2030年まで現行維持。 ・2026年4月6日より、事業資産譲渡控除および投資家控除に対する、キャピタルゲイン税の税率を18%に引き上げ。 ・2026年4月6日より、キャリード・インタレスト（ファンド運用者の成功報酬）を所得税枠組み内に完全に組み込む。 ・資産所得（不動産・配当・預金）の税率を2ポイント引き上げ。配当所得への税率引き上げは2026年4月、不動産所得と預金所得への税率引き上げは2027年4月から実施。 ・2028年4月よりイングランドにおいて高額住宅（200万ポンド以上）へ追加課税（HVCTS）。 ・2025年11月26日より、従業員所有信託（EOT）へのキャピタルゲイン税優遇を縮小し、売却益の50%のみを非課税に。 ・相続税における農業資産控除と事業資産控除の限度額を2031年4月5日まで100万ポンドで固定。 ・農業資産控除と事業資産控除の限度額は配偶者および事業パートナーとの間で譲渡可能に。 ・年金拠出金に関する税制優遇を変更。2029年より国民保険料（NICs）を免除する給与天引き額を従業員1人あたり2,000ポンドを上限とする。 ・2028年4月より、BEVおよびPHEVを対象に、走行距離課税（eVED）を導入。 ・EV購入補助制度を2029～30年まで延長する。EV向け高級車税の適用基準価格を5万ポンドに引き上げ。 ・オンラインギャンブルへの課税強化。 ・砂糖入りの清涼飲料水に課税する清涼飲料水産業税の課税対象を拡大。
公共サービス改革 ・議会期間中に従来計画比で1,200億ポンド超の公共投資を増加。 ・国民医療サービス（NHS）の待機利用者の削減。かかりつけ医（GP）の増員。 ・250の地域保健センター（NHCs）の開設。 ・都市交通・住宅・防衛への投資。デジタルID導入。 ・各省庁には1%の技術的効率化を義務付け。レビュー・フォー・マネー庁（OVfM）は、公共支出の年間140億ポンドの技術的効率化の実現を支援。 ・新型コロナウイルス関連の詐欺や契約未履行により失った公的資金を回収。 ・警察・犯罪委員制度を廃止。地方自治体の構造改革を実施し、5,000人の地方議員を削減。 ・障害者の自立を支援するモータビリティスキームの税制優遇措置を見直し。 ・海外在住者が国家年金の受給資格を低コストで得られる制度を見直し、申請要件を厳格化。 ・税・給付金の不正・誤支給対策の強化により、2030～31年に13億ポンドの歳出を削減。
成長戦略
成長戦略の柱 ・国家計画政策枠組み（NPPF）を改定し、2034～35年までにGDPを0.4%押し上げ。 ・計画・インフラ法案（PIB）の法制化。国家重要インフラ（NSIPs)の審査期間を短縮。 ・イングランドで150万戸の住宅を新たに供給し、住宅不足に対応。 投資促進 ・都市間交通インフラに150億ポンド超、社会住宅・手頃な価格住宅プログラム（2026～2036年、SAHP）に390億ポンド、サイズウェルに原子力発電所の建設には140億ポンドを投入。 ・ナショナル・ウェルス・ファンド（NWF）により、ギガファクトリーからグリーン水素まで、産業戦略の成長分野において、700億ポンドの民間投資を促進。 ・2035年までにヒースロー空港に第3滑走路を整備する。 ・主要インフラ150件の計画決定を迅速化。ガトウィック空港の拡張、イースト・ヨークシャーの太陽光発電、およびアイリッシュ海洋上風力発電などで開発を促進。 ・ロンドン東部のバクトンからテムズミードへの鉄道（DLR）延伸計画を政府が支援。 ・テムズ川を地下トンネルでつなぐ大型道路建設プロジェクト（Lower Thames Crossing）を政府が支援。 ・ウィルファに英国初の小型モジュール炉（SMR）を建設。 ・7つの広域自治体（MSA、注5）に2026～2030年に130億ポンドの予算を確保。地域の自律的成長を後押し。 金融・イノベーション・人材育成 ・個人貯蓄口座制度（ISA）改革を実施し、株式投資を拡大。 ・英国で新たに上場した企業は、証券取引にかかる印紙税が3年間課税免除される。 ・成長企業の人材確保を支援するため、企業経営インセンティブ制度（EMI）の企業要件を緩和し、スタートアップに加えて、スケールアップ企業も対象に追加。 ・ベンチャーキャピタル信託（VCT）と企業投資制度（EIS）の投資上限額を引き上げ。 ・公的研究開発（R&D）投資を2029～30年に年226億ポンドに増額する。英国研究・イノベーション機構（UKRI)は、今後4年間で90億ポンドを産業戦略の成長セクターに投入。 ・求職中の18～21歳に有給職場体験を提供する。

（注1）発表済みの施策も含まれる。

（注2）教育、雇用、職業訓練のいずれにも参加していない若者。

（注3）日々の歳出は歳入でまかない、借り入れは投資のために行うとする財政ルール。2024年度秋季予算から導入された。

（注4）国民年金の支給額を、インフレ率、賃金上昇率、2.5%のうち最も高い数値に合わせて増額する措置。

（注5）グレーター・マンチェスター、ウェスト・ミッドランズ、リバプール、ウェスト・ヨークシャー、ノース・イースト、サウス・ヨークシャー、グレーター・ロンドン。

（出所）英国政府「Budget 2025」をもとに作成